

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証結果の概要

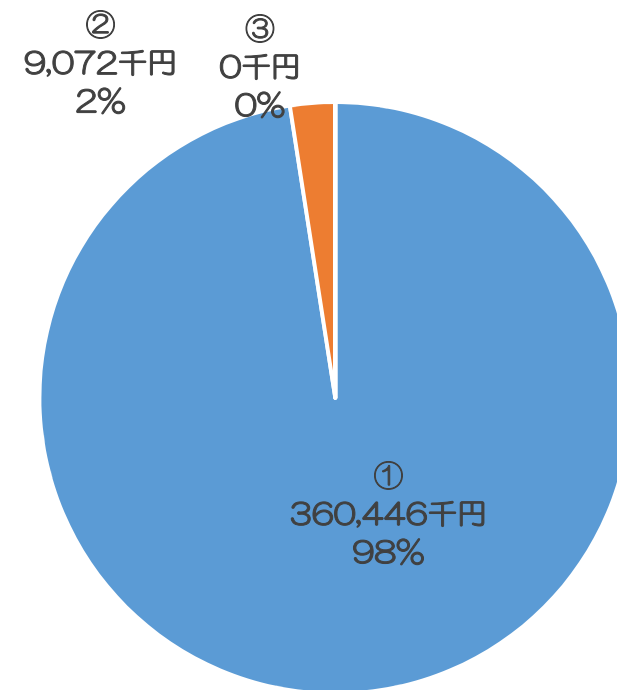
交付金総額 369,518千円

令和5年度の物価高騰対策事業として小城市では、総事業費369,522千円の対策事業を実施し、その内物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を369,518千円充当しました。

同年度の事業は「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加支給）」、「令和5年度物価高騰対策給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）」、「令和5年度物価高騰対策給付金（低所得者の子育て世帯分）」、「第6弾小売店舗等復興応援券事業」の計4事業を実施し、各事業の効果を検証した結果、すべての事業で効果が確認できました。

各事業の検証内容については別紙検証結果をご覧ください。

対策分野	事業数	交付金額	割合
① 低所得世帯支援	3	360,446千円	98%
② 生活者支援	1	9,072千円	2%
③ 事業者支援	0	0千円	0%
計	4	369,518千円	100%



対策分野別交付金額と割合のグラフ

No.	事業名	事業内容	事業 期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加支給）	物価高騰が続く中で低所得世帯に対して、一世帯7万円の支援給付金を交付し生活・暮らしを支援した。	R5.12～R6.4	226,796,669	226,795,000	R5年度住民税非課税世帯に対する給付金支給 申請数3,188世帯 給付金223,160千円 事務費3,637千円	物価が高騰するなか、低所得者に対して給付金を支給することで、生活や暮らしを支援することができた。 【指標：物価高騰に伴い支援が必要な低所得者世帯の9割以上を支援：95.5%】	○	①	社会福祉課 0952-37-6107
2	令和5年度物価高騰対策給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）	物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世帯に対して、一世帯10万円の支援給付金を交付し生活・暮らしを支援した。	R6.1～R6.9	98,199,696	98,199,000	R5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金支給 申請数961世帯 給付金96,100千円 事務費2,100千円 (R6に事務費245千円あり)	物価が高騰するなか、住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を支給することで、生活や暮らしを支援することができた。 【指標：物価高騰に伴い支援が必要な低所得者世帯の9割以上を支援：98.5%】	○	①	社会福祉課 0952-37-6107
3	令和5年度物価高騰対策給付金（低所得者の子育て世帯分）	物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税の子育て世帯に対して、児童一人5万円の支援給付金を交付し生活・暮らしを支援した。	R6.1～R6.12	35,453,076	35,452,000	R5年度住民税均等割のみ課税の子育て世帯に対する給付金支給 申請数362世帯（674人） 給付金33,700千円 事務費1,753千円	物価が高騰するなか、住民税均等割のみ課税の子育て世帯に対して給付金を支給することで、生活や暮らしを支援することができた。 【指標：物価高騰に伴い支援が必要な低所得者世帯の9割以上を支援：99.2%】	○	①	社会福祉課 0952-37-6107
10	第6弾小売店舗等復興応援券事業	原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市民及び事業者の負担を軽減するため「小売店舗等復興応援券」を発行し、市民生活の支援及び商業の復興を後押しした。	R5.12～R7.1	9,072,532	9,072,000	応援券（2,000円）、ポスター、チラシ等の作成、換金業務委託 印刷製本費等 4,209千円 応援券郵送料 4,366千円 換金業務委託 497千円 (R6に事業費87,392千円あり)	原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市民及び事業者の負担を軽減するため応援券を配布する事によって市民生活と市内小売店舗を支援することができた。 【指標：応援券総配布枚数に対する利用率が96.5%】	○	②	商工観光課 0952-37-6129
合計				369,521,973	369,518,000					

※1 判定：「○」効果あり 「×」効果認められず

※2 分類：①低所得世帯支援 ②生活者支援 ③事業者支援

※3 事業No.は実施計画書記載のNo.である。